



2021年のレビュー 最新の進捗状況



Contents

1. 節目の年	4
2. 対象企業のコミットメント	5
3. ネットゼロ企業ベンチマークの立ち上げ	6
4. 株主総会シーズンのハイライト	8
5. グローバル・セクター戦略	9
6. 2022 年の目標	10

一目でわかる
Climate Action
100+



615 を上回る
参加投資家
発足当時から 170% 増加



参加投資家の
運用資産総額は

65

兆ドルで
過去最大



167 社

の対象企業

で世界全体の産業排出量の
80% を占める



52%

の企業が
排出量実質ゼロを表明



87%

の企業が

取締役会レベルで気候変動を
監督



72%

の企業が
TCFD 提言に沿って情報を
開示



6 件

の議案が過半数の
賛成票を獲得

本イニシアチブがフラグを立
てた決議のうち

1. 節目の年

2021 年は、気候変動に関する世界最大の投資家エンゲージメントイニシアチブである Climate Action 100+ にとって、成長とインパクト、影響力を拡大させる年となりました。2021 年には新たに 70 の投資家が参加した結果、現在の Climate Action 100+ 参加投資家は 615 を上回り、その運用資産総額は過去最大の 65 兆ドルに達しています。これは、2017 年の本イニシアチブ発足から参加投資家が 170% 増加したことを示しています。

これらの投資家は、世界で最も排出量が多い上場企業 167 社とエンゲージメントを行っており、2050 年まで（またはそれ以前）に排出量実質ゼロを達成するという世界的な目標に沿った企業の気候変動対策を加速させています。

エンゲージメントの深化、企業の進捗に関する指標の確立、株主の気候変動アクションにおける記録的な一年を経て、本イニシアチブはこれまでのやり方を考え直すようシグナルを送っています。Climate Action 100+ の強みは、世界的に結果に焦点を当てていることと、投資家と企業のパートナーシップ精神です。アジアでは、この一年、気候変動対策に対する投資家の関心が顕著に高まり、本イニシアチブはアジアにおけるインパクトと影響力を増しています。

本イニシアチブを通じた投資家エンゲージメントは、多数の対象企業による野心的な気候変動へのコミットメントの加速と増大をもたらしました。本イニシアチブのネットゼロ企業ベンチマークに基づいた 2021 年 9 月以降の BNEF 分析によると、2050 年までに排出量実質ゼロ目標を掲げる対象企業は本イニシアチブ発足直後の 2018 年にはわずか 5 社でしたが、111 社に増えました。この影響は大きく、Climate Action 100+ 参加投資家はその実現に向けて重要な役割を果たしてきたこれらの排出量実質ゼロ目標により、温室効果ガス (GHG) の排出量は、2050 年までに、毎年、およそ中国の一年分の排出量に相当する 98 億トン削減されると推定されています¹。

本イニシアチブの投資家は、一年を通して、短期、中期および長期の排出目標、企業のロビー活動に関する情報開示、ならびに取締役会の気候変動対応能力に関する重要なアクションについて企業にエンゲージメントを行いました。投資家が Climate Action 100+ を通じて実現してきた進展は時代の変化を象徴するもので、大手の投資家が気候変動を金融リスクの一つととらえて真剣に取り組んでいることを表しています。

本イニシアチブは世界中の金融メディア市場全体で反響を呼びました。Financial Times、Reuters、Bloomberg、Wall Street Journal、Forbes、Sydney Morning Herald などの世界の有力な金融・ビジネス関連の報道機関が本イニシアチブの主な実績と成果を取り上げてきました。協働エンゲージメントの力が、大量排出企業の一部で前例のない変化を実質的に起こしていることを証明するものとしてニュース記事で頻繁に引用されています。

Climate Action 100+ はその創設に関わった 5 つの投資家ネットワーク (AIGCC、Ceres、IGCC、IIGCC、PRI) によって運営されています。Climate Action 100+ を主導しているのは、投資家ネットワークを代表する 5 名の投資家と 5 名の最高責任者で構成されたグローバルな Climate Action 100+ 運営委員会です。戦略は投資家ネットワークのスタッフによって実行され、スタッフは投資家と密接に連携し、対象企業とのエンゲージメントを可能な限り効果的なものにするのを支援しています。

1 BNEF 分析、2021 年 9 月発表：<https://about.bnef.com/blog/two-thirds-of-the-worlds-heaviest-emitters-have-set-a-net-zero-target/>

2. 対象企業のコミットメント

Climate Action 100+ の参加投資家は 2021 年も対象企業による気候変動対策の強化と加速を求めるとともに、排出量実質ゼロ目標の設定、気候変動関連のロビー活動に関する情報開示の改善、および脱炭素化戦略の策定に関する数多くのコミットメントを確保しました。

Climate Action 100+ グローバル対象企業による 2021 年のコミットメントと進展の事例：

- BlueScope**：オーストラリアの鉄鋼メーカー。再生可能な水素や低排出の製鋼という選択肢の可能性を模索しつつ、2050 年までに排出量を実質ゼロにするコミットメントのほか、気候変動に対する中長期的な取り組みへの支援として 5 年間で 1 億 5,000 万ドルにのぼる初期の資本配分を発表しました。
- Boral**：オーストラリア最大の建築資材・建材メーカー。スコープ 1 と 2 の排出量を 2030 年までに 46% 削減する Science Based Targets initiative (SBTi) の検証を受けた絶対的な目標を設定し、1.5°C に整合するスコープ 1 と 2 の排出量の目標を設定したセメント業界初の会社となりました。Boral はさらに、セメント系素材について 2030 年までに生産量 1 トン当たり 22% を削減するスコープ 3 排出原単位削減目標も設定しました。
- Ecopetrol**：コロンビアの国有石油・ガス会社。中長期的な目標を含めて、2050 年までに排出量実質ゼロ（スコープ 1-2）を実現することを表明しました。さらに、同社は 2050 年までにスコープ 3 排出量の 50% 削減すること（2019 年比）を表明しました。
- Enel**：イタリアに本社を置く世界最大の公益事業会社。2040 年までに天然ガス発電から撤退することを表明した初の電力会社となりました。同社は、2040 年に向けて絶対的な排出量実質ゼロ目標を設定し、オフセットやネガティブエミッション技術に依存することなく、再生可能エネルギーのみを利用したエネルギー生産を通じて実現を目指します。
- Engie**：フランスの多国籍公益事業会社。株主提案の撤回についての交渉を受けて、2045 年までに排出量実質ゼロを表明しました。
- Ford Motor Company、General Motors、PACCAR**：北米の大手自動車・トラックメーカー 3 社。スコープ 1、2、3 を含む SBTi の認証を受けた中期目標をそれぞれ設定しました。Ford と General Motors のスコープ 1 と 2 の排出目標はいずれも 1.5°C に整合しています。
- KEPCO**：韓国最大の電力会社。同社とその子会社 6 社は、カーボンニュートラルに関する大統領委員会による国家計画の策定を受けて、2050 年までにカーボンニュートラルの実現と石炭火力発電の完全な段階的廃止を表明しました。
- LyondellBasell**：世界最大のプラスチック・化学・石油精製企業の一社。2050 年までにグローバル事業において排出量実質ゼロを実現するとともに、2030 年までにスコープ 1 と 2 の排出量の 30% 削減を実現する意向を表明しました。
- 日産自動車**：日本の多国籍自動車メーカー。2050 年までに同社の事業活動全体および製品のライフサイクル全体でカーボンニュートラルを実現する目標を設定し、製品の電化を加速させるために今後 5 年間に 176 億ドルの投資を行う目標を立てました。同社は、2030 年代の前半までに主力市場における新車販売の 100% を電化させることも目指しており、2030 年には電気自動車の比率を 50% に引き上げる予定です。

- Phillips 66**：テキサス州に本社を置く多国籍エネルギー企業。2030 年までに事業活動とエネルギー製品から出る温室効果ガスの排出原単位を削減する計画を公表し、事業活動に伴うスコープ 1 と 2 の排出原単位を 2019 年比で 30% 削減するとともに、エネルギー製品のスコープ 3 排出原単位を 15% 削減することを目指しています。Phillips 66 は、スコープ 3 を含む排出量削減目標を設定した米国初の石油精製企業で、米国の石油会社としては 2 社目となりました。
- Rio Tinto**：世界第 2 位の金属・鉱業会社。2030 年までの中期目標を 3 倍以上に引き上げ、スコープ 1 と 2 の絶対的な排出量を 2030 年までに 50% 削減する新たな目標を設定しました。
- Sasol**：世界的な燃料・化学会社で、南アフリカ第 5 位の規模を誇る会社²。2050 年までに排出量実質ゼロを表明しました。Sasol はまた、2030 年に向けたスコープ 1-2 排出量削減目標を従来の 10% から 30% に強化するとともに、同社のエネルギー事業に伴うスコープ 3 排出量の新たな削減目標を設定し、2030 年までに 20% 削減を目指しています³。
- Rolls-Royce**：FTSE100 指数組入銘柄で、大手の航空宇宙・防衛企業。短期目標と中期目標をさらに明確にし、詳細で緻密な脱炭素化計画を策定しました。同社は、民生用航空エンジンのすべてを 2023 年までに 100% 持続可能な航空燃料（SAF）に適合させるとともに、こうした目標を経営幹部の報酬ポリシーに盛り込みました。
- Sinopec**：中国最大の石油会社の一社。2060 年までという中国国内の脱炭素化目標を 10 年前倒しして、2050 年までにカーボンニュートラルを実現することを表明しました。同社は、2030 年という国家目標より前に排出量を頭打ちにすることも目指しており、長期的には水素とバイオ燃料に軸足を移しています。
- Xcel Energy**：米国の公益事業会社。2050 年までに天然ガス事業に伴う温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにするよう、温室効果ガス削減目標を拡大しました。この結果、Xcel Energy は Climate Action 100+ のエンゲージメント対象となっている北米の電力会社の中で最も早く包括的なスコープ 3 の GHG 目標を設定した企業のうちの一社となりました。

このリストは、掲載された企業のコミットメントがパリ協定の目標と一致していることを示したものではありません。これらは 2021 年にみられた対象企業の意志表明の一部を紹介することを意図したものにすぎません。これらのコミットメントと進展それぞれにおいて、投資家エンゲージメントの役割は異なります。

詳細については、Climate Action 100+ ウェブサイトの [Successes ページ](#)を参照してください。

3. ネットゼロ企業ベンチマークの発表

本イニシアチブは、米国と欧州の株主総会シーズン前の 2021 年 3 月に、新しいネットゼロ企業ベンチマークを利用して初の企業評価を発表しました。これは、[ABC](#)、[AsianInvestor](#)、[Bloomberg](#)、[Financial Times](#)、[Reuters](#) のほか、[The Sydney Morning Herald](#) など幅広く取り上げられています。

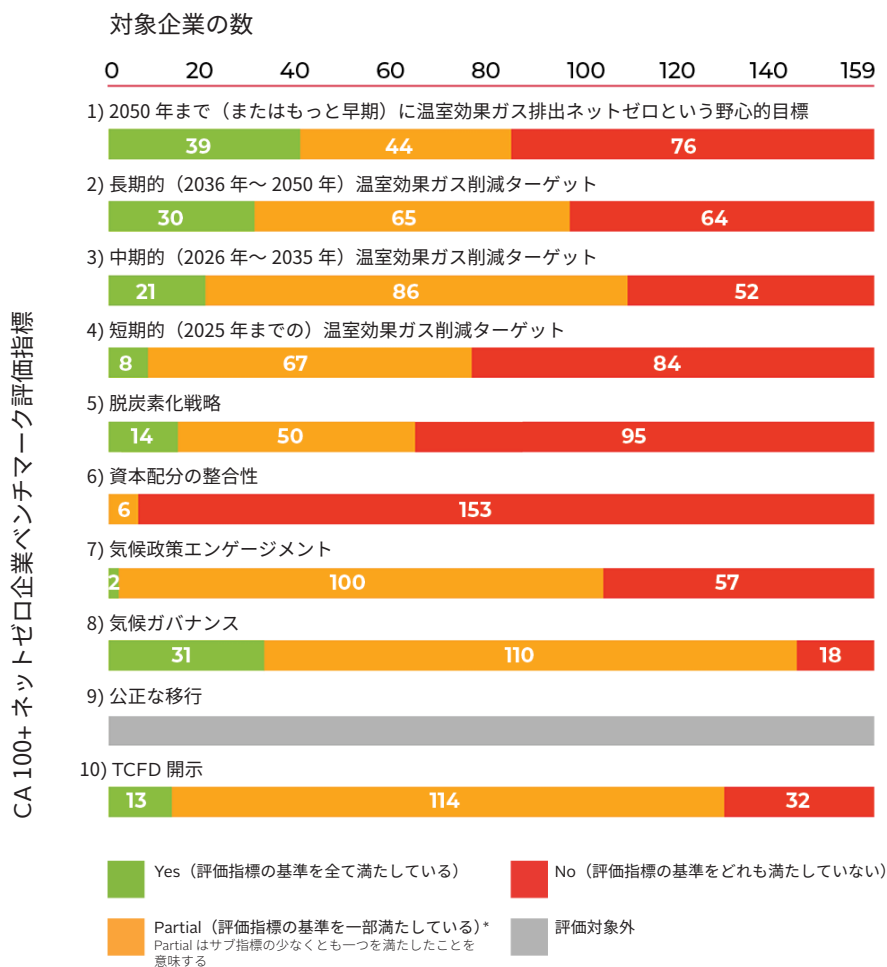
ベンチマークは、排出量削減、ガバナンス、情報開示という本イニシアチブの 3 つの大きな目標についての企業の進捗状況を測定する客観的な方法を提供しています。ベンチマークの枠組みは、本イニシアチブで推進されている企業のエンゲージメントの基盤であり、企業が排出量実質ゼロの未来に向けて事業活動を調整する際の進捗状況を示すものとして広く引用されるようになりました。

² 2020 年の時価総額による。 <https://naijaquest.com/biggest-companies-in-south-africa/>

³ Sasol のスコープ 1-2 目標は 2017 年の基準値を参照しており、同社のエネルギー事業と化学事業の両方を対象にしています。Sasol のスコープ 3 目標は 2019 年の基準値を参照しています。

初回の企業評価の結果によると、対象企業の 52% が何らかの形で 2050 年の排出量実質ゼロ目標を設定し、87% の企業が気候変動を取締役会レベルで監督しているほか、72% の企業が情報開示を TCFD 提言に適合させることを表明していることが明らかになりました。しかし、全体として見れば、すべての指標で高い評価を得た企業はなく、短期目標と中期目標、スコープ 3 排出量、資本支出を地球の温暖化を 1.5°C 以内に抑えるシナリオと整合させることについては明らかに課題があることがわかりました。これらの結果は、2021 年に投資家エンゲージメントの優先事項を形成する上で重要な役割を果たしたほか、企業による気候変動対策の加速が必要な差し迫った課題に光を当てました。

Climate Action 100+ CLIMATE ACTION 100+ ネットゼロ企業ベンチマーク評価



Climate Action 100+ は、2022 年 3 月に公表される次回のネットゼロ企業ベンチマーク企業評価に関する最新の枠組みと指標を公表しました。前年比較を容易にするため、全体的な枠組みの変更は最小限に抑えられていますが、投資家の優先課題の進化を反映するためにいくつかの評価手法の更新や新たな評価が含まれています。この中には、財務会計に気候変動リスクを組み込むことに関する投資家の関心の高まりを示す新たな気候変動会計・監査指標のほか⁴、企業が排出量実質ゼロに移行した場合の従業員、コミュニティやサプライチェーンに及ぼす影響を評価する公正な移行に関する新たな指標が含まれています⁵。

4 この気候変動会計に関する評価は「暫定的」なものとなり、対象企業の結果は公表されますが、評価そのものは将来のベンチマークの見直し過程で変更される可能性があります。

5 この公正な移行に関する評価指標は「ベータ」版となり、本イニシアチブは将来の開発のための情報として内部でデータを収集しますが、結果は公表されないことを意味しています。

4. 株主総会シーズンのハイライト

気候関連の株主提案に対する過半数の投票。取締役の交代。気候移行計画。これらのテーマは米国と欧州の歴史的な 2021 年株主総会シーズン中の見出しを飾りました。Climate Action 100+ の参加投資家は新たな排出量実質ゼロ・コミットメントの獲得、取締役の入れ替え、政治的なロビー活動をパリ協定と整合させることによって世界最大の温室効果ガス排出企業による脱炭素化を加速させ、前例のない成果を手に入れました。

主なハイライト：

- 株主決議：**2021 年の株主総会シーズンには気候に関連した株主提案が異例の伸びを見せ、とりわけ米国では 147 件を上回る気候関連の議案が提出され、うち 47 件が投票に付され、投票結果の平均は 40% となりました。
- 株主提案にフラグを立てる新たなプロセスの導入：**Climate Action 100+ は新たな「フラグ・プロセス」を導入し、本イニシアチブの目標に関する株主提案にフラグを立て、参加投資家が Climate Action 100+ 対象企業で株主提案を提出または共同提出した情報を配布することを可能にしました。2021 年には、Climate Action 100+ 参加投資家が提出し、本イニシアチブがフラグを立てた 14 件の株主提案のうち、6 件で過半数の投票を獲得しました。この中には、General Electric での 98% の得票と Bunge での 99% の得票が含まれており、いずれも経営陣の支援を受けました。また United Airlines での 65% の得票と Phillips 66 での 62% の得票も含まれています。
- 取締役会の説明責任：**石油・ガス・セクターは、投資家が気候変動に関する説明責任を取締役に求める意向を示す中で今年の株主総会シーズンを迎えました。ExxonMobil の株主は同社の取締役会に 3 名の新任取締役を選任しました。こうした動きに支持を表明したのは、米国の 3 つの大きな年金基金（具体的には、CalPERS、CalSTRS、ニューヨーク州退職年金基金）および Climate Action 100+ 参加投資家です。これは、Climate Action 100+ が支援する広範なエンゲージメントを受けたものです。
- 水面下でのコミットメントの確保：**欧州では、投資家がプライベートなエンゲージメントを通じて数多くの重要な発表を実現しました。活発なエンゲージメント期間と、株主提案提出やエスカレーション戦略の考慮を経て、いくつかの株主提案は企業の私的なコミットメントを受けて撤回されました。この中には次が含まれています。Air Liquide と BASF による 2050 年までの排出量実質ゼロコミットメント、Fortum による投資家の期待事項に沿ったロビー活動報告書を作成するというコミットメント、および Heidelberg Cement によるロビー活動報告書の公表。
- 「Say on Climate」投票：**「Say on Climate」株主投票が勢いを増し、2021 年の株主総会シーズンの顕著な特徴になりました。欧州とオーストラリアにおける株主総会シーズン中の投資家エンゲージメントを受けて、18 社の Climate Action 100+ 参加企業が気候移行戦略を任意の株主投票にけることに合意しました。これは正しい方向に向けた一歩ですが、これらの戦略が排出量実質ゼロへの移行という目的に適合することが重要です。

147 件
の気候関連
提案が
米国で提出

6/14 件
の CLIMATE
ACTION
100+ のフラ
グを立てた
株主提案
で過半数の投票
を獲得

18 社
の企業が
気候移行戦略を
株主の投票に

2022 年の株主総会シーズン展望

参加投資家は 2022 年には気候変動に焦点を当てた株主決議が増加し、投票率が上昇すると予想しています。企業の排出量実質ゼロ目標がどのようにしてパリ協定に整合した短期、中期、長期の排出量削減目標に落とし込まれているかという点に焦点が当たる見込みです。重要性が高まっている注目の話題としては、気候変動リスクを財務会計に盛り込む決議のほか、監査委員会と監査役による気候変動リスクの監督に関する決議が増加することも予想されています。

2021 年の成果を基に、Climate Action 100+ は本イニシアチブの目標に沿った株主提案やその他の投票を投資家に告知するため、株主提案のフラグ・プロセスの活用を計画しています。

参加投資家はさらに、強靱な気候移行計画を立てる企業が増加すると予想しています。投資家は企業がこのように重要な一歩を踏み出したことを称賛する一方、企業の情報開示が不十分な場合や移行計画で十分な意欲を欠いている場合には厳しい決断を下す用意もあります。

また最後に、投資家は、企業が排出量実質ゼロへの移行という課題に対応する意思がない場合や対応する能力を欠いている場合には、新たなリーダーシップを求めることを明確に示しています。参加投資家が企業には必要な進展が見られないと判断した場合の次のステップは、これらの課題への対応と必要な変革の実現を取締役に求めることです。

5. グローバル・セクター戦略

投資家は、スコープ 3 排出量を含む排出量実質ゼロに向けたコミットメントを実現するためには、企業が新たな形で協力しなければならず、投資家の支援を必要としていることを認識しています。今年、Climate Action 100+ は企業がバリューチェーンの脱炭素化を進め、有効なセクター全体での気候移行計画を構築することを支援するため、セクター別の新たなプログラムを立ち上げました。グローバル・セクター戦略は、炭素集約型セクターにおいて排出量実質ゼロへの移行を加速させるために、企業とその他のステークホルダーが個別に、かつ共同で取らなければならないアクションについて考察しています。

さらに、投資家はネットゼロ企業ベンチマークに則した開示を企業に求めるだけでなく、2050 年までにグローバルに排出量実質ゼロを実現するために企業がセクター固有の措置を確実に講じるようにする必要があります⁶。投資家が確実にセクター特有の企業行動に焦点を当てるためには、本格的なリサーチと微妙なエンゲージメント戦略が必要です。これは、Climate Action 100+ をとりまとめる投資家ネットワークが支援する投資家にも 2022 年の注目事項となっています。

これまでに航空、鉄鋼、食品・飲料および電力などのセクターに関して戦略を発表しており、企業、セクター全体、投資家に対して、セクター特有の詳細で明確な情報の提供を目指しています。戦略には、排出量実質ゼロに向けた信頼できる道筋とはどのようなものであるべきか、またそれに関連したエンゲージメントのポイントはどのようなものであるべきかなどが含まれています。

2022 年には、鉱業やトラック・セクター向けのセクター戦略が公表される予定です。参加投資家は、ネットゼロ企業ベンチマークとの整合に加えて、排出量実質ゼロに向けた経済の広範な移行を促進するために企業が講じる必要のあるセクター特有の措置を引き続き明らかにする予定です。

6 2021 年 5 月に公表された IEA の Net Zero by 2050 Roadmap に準拠。

6. 2022 年の目標

排出量実質ゼロに向けたコミットメントや誓約が大幅に増え、2021 年は気候変動対策に関して一線を画す年になりました。将来に関して楽観的に目を向ける必要があります。世界的なパンデミックの中で COP26 がようやく開催され、結果は完ぺきではありませんでしたが、世界的な排出量の削減と気候変動対策に関して国際社会を前進させる上で重要な役割を果たすこととなります。投資家は企業に、グラスゴー気候合意の結果（とりわけ化石燃料の「段階的削減」）を将来の事業計画にどのように組み入れているのか説明を求めましょう。Climate Action 100+、その投資家ネットワークと参加投資家は、世界最大の温室効果ガス排出企業の排出量実質ゼロに向けた移行を加速させるために引き続き腕を磨き、自らの役割を果たします。2022 年の主な目標と優先課題は以下のとおりです。

- **本イニシアチブの次のステップを提示：**Climate Action 100+ が当初設定した 5 年間という期限が近付く中、本イニシアチブをまとめる投資家ネットワークは長期戦略を立案しており、2022 年後半にはこれを発表する予定です。
- **企業の進捗状況の測定：**参加投資家は引き続き気候変動に関する対象企業のより迅速かつ意欲的なコミットメントを強く求めていきます。また、参加投資家は、企業とのエンゲージメントを強化し、ネットゼロ企業ベンチマークとの整合性の向上とさらに詳細な脱炭素化戦略の発表を求める予定です。2022 年 3 月の 2 回目の企業評価の発表は、今後のエンゲージメントと株主総会シーズンに向けた投資家の優先課題を明らかにする上で重要な役割を果たします。
- **ネットゼロ企業ベンチマークの高度化：**本イニシアチブはベンチマークの将来の改訂に関する長期戦略を策定し、ベンチマークが企業の気候移行戦略の意欲と品質の測定において投資家や広範なステークホルダーにとって重要かつ有益なツールであり続けることを目指しています。

まだなすべき仕事はたくさんあり、今後の道は依然として険しいものです。地球の気温上昇傾向を抑制できるかどうかは不明ですが、国、企業や社会が具体的な行動を通じて約束を実行し、強化した場合には希望の兆しがあります。

我々はこれは可能だと見ており、今年は参加投資家、対象企業、広範なステークホルダーと密接に連携し、企業の温室効果ガス排出量の削減に最大限の影響を及ぼすことを期待しています。

Climate Action 100+

Global Investors Driving Business Transition

